



コロナで遅れる裁判と コロナ禍でも進む工事

六月二十六日、第四回期日が行われました。本来、期日の一週間前までに提出されるべき被告(国)の準備書面が、コロナ対応のために準備ができなかったとして七月末まで延期するとの連絡がありました。ところが、今回の弁論期日で裁判長は、国に対しての提出を次回期日の一週間前までには提出するようにとさらに提出期限を二カ月以上も先送りしたのです。

小島弁護士からは、「コロナの影響でというが、原告側からの準備書面は期限を守って提出しており、この間にも横須賀火力発電所の建設工事は着々と進んでしまっている。少なくとも七月末日までに、準備書面を出すべきではないか」と反論したものの、裁判長は「そうはいってもコロナ感染拡大の対応で通常とは違うので、こうした状況を考慮してもらいたい」として、次回期日前一週間という期限を改めて強調しました。

一方、久里浜の火力発電所建設現場では、向いのマンションから苦情が上がるほどの轟音をたてて、工事が着々と進んでいます。昨年八月一日の本格工事からちょうど一年。かつて旧火力発電所を象徴するようにそびえて立っていた3本の煙突はすべてなくなりました。そして今ではタービン建屋の建設工事が着々と進んでいる様子が、JERAのWEBサイトでも紹介されています(次のページで紹介)。

もう止められない? そんな気分にもさせられますが、私たちの闘いは勝利を見るまで終わりません。

次の裁判も注目！！

第5回期日

日程: 2020年10月14日(水) 14:00～
場所: 東京地方裁判所103号法廷

第6回期日

日程: 2021年1月22日(金) 14:00～
場所: 東京地方裁判所103号法廷

新型コロナウイルス感染拡大への対応で緊急事態宣言が発令され、裁判もこの間中止となっています。今後も裁判所の判断で予定が変更となることをご了承ください。また、現時点では、両日とも裁判終了後に、日比谷図書文化館大ホールで勉強会・報告会(15:00～16:30)を行う予定ですが、変更となる場合もあります。直前に以下のホームページなどで開催をご確認いただきますようよろしくお願いいたします。

<https://yokosukaclimatecase.jp>

神奈川県弁護士会長談話発表

横須賀石炭火力は時代に逆行

6月30日、神奈川県弁護士会が「コロナ禍における地球温暖化問題についての会長談話」を発表し、横須賀火力発電所の問題を指摘しました。

<http://www.kanaben.or.jp/profile/gaiyoyu/statement/2020/post-336.html>

目次

次の裁判予定.....	1
第四回期日論点	2
経産省の「フェードアウト」とは? ...	3
パワーシフトしよう.....	4
活動報告	4
編集後記	4



第四回期日報告：提訴から1年がすぎ、未だ本論にいかず

6月26日の裁判では、小島弁護団が15分の口頭弁論で、処分性と原告適格について次の主張をしました。

【処分性について】

- ・本件の確定通知は、法令上普通に解釈して、法的効果が認められるものであり、仕組み解釈をする必要はない。
- ・確定通知がされていることが、届出の前提。確定通知がないと届出が有効とならない。確定通知は、大きな法的効果と結びついている。
- ・確定通知がない限り、環境影響評価法31条により、事業者は対象事業の実施ができない。
- ・法令は、明示的に、確定通知に法的効果を結びつけている。確定通知が処分性を有することは明らか。

【原告適格について】

- ・小田急高架大法廷判決(H17年)で、被害の内容、性質、程度などを重視して、原告適格を肯定している。本件でもこのような基本的立場が重視されるべき。
- ・本件における原告らの具体的利益及びその侵害の態様及び程度として、温暖化被害・大気汚染被害・温排水被害は生命身体健康あるいは重要な財産や重要な生業手段といったものが、不可逆的に侵害されるというもの。

この主張は6月3日、準備書面5で提出していましたが、被告(国)側は第四回期日前に提出するとして書面をコロナを理由に提出していません。裁判でも一切の発言がありませんでした。しかし、裁判長は、遅れた準備書面は次回10月の第5回期日までに出不すようにと先延ばしを提案。小島弁護団長が、「横須賀ではコロナ禍でも工事が着々と進んでいる中。原告の想いを考えれば、少なくとも7月末までに準備書面を被告は出すべき」と主張しましたが、受け入れられませんでした。

2019年5月27日の提訴から一年以上が経過し、国の引き延ばし作戦に付き合わなければならないようです。

これまでの経緯

	原告	被告(国)
2019年		
5月27日	訴状提出	
9月19日	準備書面1	
10月2日		答弁書
10月2日		第一回期日
11月1日	準備書面2	
12月23日		第二回期日
2020年		
3月13日	準備書面3	
3月23日		準備書面1
3月23日		第三回期日
4月27日	準備書面4	
6月3日	準備書面5	
6月26日		第四回期日

裁判の流れ

今ココ

本論前



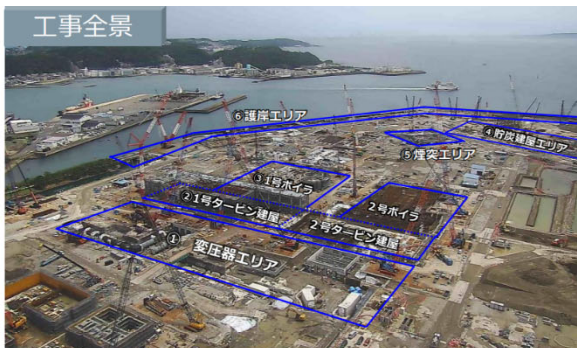
この訴え自体が適法かどうか。
* 国は原告の訴えに処分性と原告適格がないと却下を主張。

本論



原告の主張が適法かどうか中身の審議。訴状の内容に対する口頭弁論が行われる。

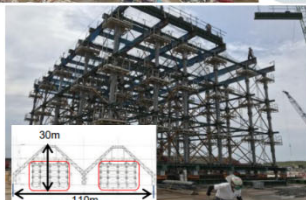
横須賀石炭火力発電所の建設現場



工事状況



タービン機械台基礎(②タービン建屋エリア)発電機やタービンを支える基礎の鉄骨が現在1.2mほどの高さまで組むことができました。最終的には3.3mほどの高さまで組み立てます。



貯炭建屋建方準備(④貯炭建屋エリア)石炭貯蔵建屋は2つの山形屋根が200m連なるもので、鉄骨建方準備として構台を設置しています。構台はレールの上を移動しながら鉄骨を組み上げて行きます。



大型クローラークレーン(⑥護岸エリア)海上輸送により大型機器、重量物を船から吊り込む大型クローラークレーンを護岸物揚げ場に設置しました。最大重量360tの発電機を吊り込むことができます。



砂塵飛散対策先月から砂塵飛散対策として工事発生土置き場に植物の種子を散布しました。今月に入り芽が吹きだし、一面緑になってきました。



経済産業省の「非効率石炭火力フェードアウト」の意味は？

7月1日、読売新聞一面トップに「石炭火力100基旧廃止 政府方針非効率型の9割」との見出しが躍りました。その後、他の新聞も同様の記事を配信していったため、こうした見出しや記事を目にした人は、政府の石炭推進の方針が180℃転換したのではないかと感じてしまった人もいられるかもしれません。

その後、経済産業大臣が7月3日に定例会見の冒頭、「非効率石炭火力のフェードアウトに向けた検討」について発表していますが、この方針は何を意味し、横須賀の石炭火力発電所計画にとってどんなインパクトがあるのでしょうか。

政府方針
石炭火力100基旧廃止
非効率型の9割
30年度までに

↑7/1読売新聞の一面見出し

非効率石炭火力フェードアウトはエネルギー基本計画の踏襲

梶山経済産業大臣の会見を受け、7月13日、経産省は「第26回総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会」を開催。この委員会で、「非効率石炭火力フェーズアウト」について取り上げられました。この中で、「石炭は、温室効果ガスの排出量が大きいという問題があるが、地政学的リスクが化石燃料の中で最も低く、熱量当たりの単価も化石燃料の中で最も安いことから、現状において安定供給性や経済性に優れた重要なベースロード電源の燃料として評価されている。」と改めて石炭のこれまでの位置づけを確認しています。

さらに、「日本の石炭技術の高効率化・次世代化の推進」として「日本の電源構成の3割を占める石炭火力については、高効率化・次世代化を推進。石炭ガス化複合発電(IGCC)や石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)の実証事業を推進。」と、今までのエネルギー政策の路線が確認されました。今回の発表も、エネルギー政策の方針転換どころか、2030年のエネルギーミックスの着実な実施に向けた施策であることがわかります。

そして、非効率の石炭火力発電については、(1) 2030年に向けてフェードアウトを確かなものにする新たな規制措置の導入や、(2) 安定供給に必要な供給力を確保しつつ、非効率石炭の早期退出を誘導するための仕組みを創設するとしています。つまり、第5次エネルギー基本計画に示された「今後、高効率化・次世代化を推進するとともによりクリーンなガス利用へのシフトと非効率石炭のフェードアウトに取り組む」という部分を具体化する作業に今回ようやく着手したということになります。

横須賀火力発電所計画にはアクセルに？

「非効率型石炭火力」とは、亜臨界圧(SUB-C)や超臨界(SC)といった技術のものです。現在、国内の石炭火力は1960年代以降に建てられた比較的規模の小さな発電所がたくさんあります。老朽化しても、石炭の価格が安いことがあって、火力発電所の廃止計画は進んでいませんでした。今回の方針は、こうした亜臨界や超臨界の発電所を対象に“規制措置”や“早期退出を誘導するための仕組みの創設”を検討するということです。

では、横須賀はどうでしょうか。横須賀石炭火力の発電技術は超々臨界(USC)とされています。経済産業省の今回の方針では、「今後、非効率火力発電をフェードアウトし、高効率(USC以上)な石炭火力発電への新陳代謝等を進めていくことが重要。」などとしており、非効率石炭火力をフェードアウトする代わりに、新規の石炭火力発電所として推進される形となりました。改めて、今の政府には、新規石炭火力発電所を止めることなど想定していないことがわかります。

気候危機回避には全石炭火力のフェーズアウト(廃止)が必要

そもそも、石炭火力の「フェードアウト」とは何でしょうか。「フェードアウト(fade-out)」とは、「音量や映像がゆっくり消えること」を指して使われる言葉です。「廃止」を意味していません。あくまでも「非効率石炭火力のフェードアウト」であり、「早期退出を誘導する」ということにとどまります。おそらく意図的にこの言葉が使われているのでしょう。

一方、今、世界的な流れが起きているのは、石炭火力の「フェーズアウト(phase-out)」です。これは「全廃」を意味します。イギリスやカナダが主導する「脱石炭連盟(PPCA)」に参加する国や自治体は、遅くとも2030年までに石炭火力を「フェーズアウト(phase-out)」することを宣言しています。そして、もちろん「非効率の石炭火力」などに限定していません。つまり、2030年までに全石炭火力を段階的に廃止するという宣言です。「フェードアウト」と「フェーズアウト」。一見、同じような言葉に見えますが、全く意味は異なります。

この先、危険な気候から私たちの生命を守るためには、大幅なCO2削減とエネルギーシフトが求められます。2020年以降の新規石炭火力の稼働は中止することや、すべての石炭火力発電所を遅くとも2030年には廃止し、自然エネルギーへの転換が求められているのです。国内で非効率石炭火力発電の数を減らすことで、横須賀の石炭火力を進めてもいいということにはなりません。



【アクション】電力会社の切り替え・パワーシフトしよう！

あなたのお家は、もう、パワーシフトしていますか？

「パワーシフト」とは、自然エネルギーが中心となった持続可能なエネルギー社会にむけて、電力(パワー)のあり方を、変えていくことです。まずは、私たち自身が電気代の支払先を変えることが、社会を変える一歩になります。

例えば、月々の電気料金が平均で8000円から9000円程度の家庭は、年間10万円程度を電気代として東京電力に支払っていることになります。このお金が、めぐりめぐって原発や石炭火力の維持、現在の横須賀火力発電所の建設にもつながっているのです。この年間10万円の電気代を自然エネルギーの普及を目指す電力会社切り替えるというのは、原発や石炭に依存した社会から自らが抜け出す第一歩になります。

パワーシフトの一人ひとりの取組が広がり、1000家庭が電力会社を切り替えると、年間1億円ものお金の流れを私たちの手で変えることができるのです

まだ電力会社を切り替えていない方は、ぜひパワーシフトキャンペーンのお勧めする電力会社への切り替えをご検討ください！

詳しくはこちらのWEBサイトで！ <http://power-shift.org/>

よくある質問

Q uestion	A nswer
1 価格は？	● ほとんど変わりません
2 設備工事が必要？	● 必要ありません
3 アパートやマンションは？	● 切り替えられます！ (建物一括契約を除く)
4 停電リスクは？	● これまでと変わりません
5 もし新電力が倒産したら？	● 電気は止まりません。改めて電力会社を選びます
6 切り替え手続きは？	● ウェブサイトから簡単に申し込めます
7 メリットは？	● あなたの選択が未来をつくります



活動報告

6月29日、三菱UFJフィナンシャルグループの株主総会が開催されました。日本の大手銀行三社(みずほ、三井住友、三菱UFJ)は、横須賀火力発電所の建設に融資しているとされる銀行です。今回、石炭火力への融資を止めるよう提案すべく、石炭火力を考える東京湾の会のメンバー数名が株主として参加しました。コロナ禍で通常よりも時間が短縮され、入場制限があると事前の告知があったものの、全員会場内に入ることができ、多数の質問者が手をあげる中で、横須賀の齊木さんが指名されました。齊木さんは、横須賀の石炭火力発電は年間726万トンものCO2を排出するもので気候変動対策に逆行するものだ。融資は気候変動の方針に反するのではないかと質問しました。



6/29 総会会場前で横須賀の新規石炭火力発電所の建設への融資を止めるよう求める看板を持ってフォトアクションする齊木さん @三菱UFJ総会会場前

これに対して、三菱UFJの桑原執行専務役が回答し、個別の案件については差し控えたいとし、三菱の環境社会ポリシーフレームの説明を繰り返すのみでした。

株主総会は、会社にとっても年一度の一大イベント。こうした質問が出たことはとても大きなインパクトになっているはずです。

みんなのために！ パワーシフト電気料金

1億円キャンペーン

- ・パワーシフトしたよ9年間の電気料金を登録!
- ・パワーシフトしたい一斉登録して情報をゲット!

みんなで自然エネルギーへの切り替えを進めたことを目に見えるかたちにするために、すでにパワーシフトしたという人は「1億円キャンペーン」にご登録ください。再エネ電力会社を選んだみなさんの、「電気代」を積み上げていきましょう。

<http://power-shift.org/100m/>

また、実際に電力会社を切り替えた原告やサポーターの方の声を集めています。ぜひ事務局までお寄せください。

編集後記

前号のニュースを郵便で届けている方には切手が10円料金不足で受け取りでご迷惑をおかけしました。申し訳ありません。リモートワークでの作業で、封筒の重さがきちんと計れていませんでした。以後注意いたします。(ももい)